



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第464号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第464号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 464

ISSUE DATE:

2013-04-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/173324>

RIGHT:

目次

- シンポジウム「転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって」のお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- カンボジア短信：2013年 3月上旬
- ミャンマー：パティン工業団地 造成進捗状況報告
- 【中国経済最新統計】

主催
京都大学東アジア経済研究センター

後援
京都大学東アジア経済研究センター協力会

シンポジウム 転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって

2013 年 7 月 13 日(土) 13 時 30 分

京都大学時計台記念館 2 階国際交流ホール

今日、多くのアジア諸国は自国の低廉な労働力と先進国の資本と技術に基づく輸出主導型成長の段階を脱しつつある。そして新たな成長段階は国民の所得上昇に基づく内需の成長や技術能力の形成によって特徴づけられる。本シンポジウムでは次の三つの異なる切り口の報告に基づいて、アジアで現在進行中のこの経済構造の大転換について、議論したい。平川均氏はこの転換を NIEs 段階から PoBMEs(Potentially Bigger Market Economies)段階への移行ととらえて、全体的見取図を提示する。徳丸宜穂氏はインドの IT 企業内部の変化に着目して、産業高度化の現状を報告する。敵成男氏は制度的視点から、輸出主導型から内需主導型への転換を成功させるにはどのような制度が必要かについて述べる。

司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 宇仁宏幸

13:30-13:40

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘

13:40-14:40

国士舘大学 21 世紀アジア学部 教授 平川 均

「世界経済の構造転換—NIEs 段階から PoBMEs 段階へ」

14:40-15:40

名古屋工業大学工学研究科 准教授 徳丸 宜穂

「インド IT 産業の高度化と知識・人材管理」

15:40-16:40

新潟大学経済学部 准教授 巖 成男
「中国の内需主導型成長への転換は可能か」

16:40-16:45
開会挨拶

17:00-18:30

懇親会 於時計台記念館 2 階国際交流ホール

司会 京都大学経済学研究科特任教授/東アジア経済研究センター協力会理事 宇野 輝
開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長 塩地 洋

●参加希望者は宇仁 (uni@econ.kyoto-u.ac.jp) まで御連絡ください。なお懇親会参加費は 2000 円 (協力会会員は無料)。

「中国経済研究会」のお知らせ

2013年度第1回 (通算第33回) の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりましたので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間: 2013年4月23日 (火) 16:30-18:00

場 所: 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール

報告者: 劉 洋 (一般財団法人アジア太平洋研究所 研究員)

テーマ: 「中国におけるミンサー型賃金関数と社会資本」

注: 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2013年度における開催 (予定) 日は以下の通りです。

前期: 4月23日 (火)、5月21日 (火)、6月18日 (火)、7月16日 (火)

後期: 10月15日 (火)、11月19日 (火)、12月17日 (土)、1月21日 (火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

カンボジア短信: 2013年 3月上旬

08. APR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員 (協力会理事)
小島正憲

1. 最低賃金: 75US\$ で決着

この数週間、GMAC、組合、そして政府との最低賃金を巡る攻防は一進一退を極めた。そして3/21、「縫製業及び靴製造への最低賃金が月75ドルへと実質14ドルの上昇で決着を迎えた」と社会問題相が発表した。また発表資料には、当初、政府は73ドルへの上昇を認可したものの、フンセン首相が介入し、担当官に更に2ドルの上昇を指示し75ドルへと改訂された、さらに (手当は既に支払われているが表記上) 5ドルの保険手当も加算されることになり 80ドルとした、と記されている。社会問題相の Vong Sovann 氏によると、首相はこの“2ドル”に固執していたのだと言う。

この結論が出るまで、GMAC は70ドルをベースとし、いくつかの組合は100ドルを主張すると言った状況が続いた。そして最後のミーティングが行われた際、主たる6つの組合は73ドルで同意した。GMAC の Ken Loo 氏は、「ミーティングに参加した全10の組合が同意したわけではなかった」と言う話を明かした。また Loo 氏は、「この決定はたった今聞いたばかりである為、詳細を確認できるまでコメントは差し控える」と言い残した。

一方で Cambodian Confederation of Union の Rong Chhun 氏は100ドルを主張していた立場であり、「この告知は既に聞きました。しかし私は全く歓迎していません。この上昇は労働者にとっては少な過ぎます」と述べた。

この新しい賃金への移行は5月1日より実施される。

2. 2012年度、縫製企業のカンボジア進出急増

カンボジア政府は昨年、103 の工場を認可し、6.6 億ドルの投資を迎え入れた。2011 年は 52 の工場、2.3 億ドルだったのに対し、大きな上昇を描いた。2012 年のカンボジア開発委員会の投資に関するデータによると、82 の縫製工場が 4.99 億ドル、13 の靴工場が 1.16 億ドル、2 つの靴下の工場は \$2,500 万、4 つの布地工場は \$900 万、そして 2

つの手袋工場は\$1,000 万の資本投資となったと示している。2011 年では、45 の縫製工場が\$2.05 億、7 つの靴の工場へは\$2,500 万の投資となっていた。

GMAC の Len Loo 氏は、「隣国の最低賃金は依然としてカンボジアより高い為、それがカンボジアへ工場を移す理由にもなっている。中国からが最も多くなっており、その理由として中国の最低賃金の上昇が考えられる。カンボジアは賃金が安い上に、マーケットへのアクセス面でも魅力的である。しかしカンボジアでこれほどまでのストライキが起これなければ、更なる投資、工場移転がカンボジアに加速していたと考えられ、また現に多くのアプローチを受けていた」と話している。

3. ストライキ関連情報

①3/01、Kingsland 社の問題で、Walmart と H&M が交渉に参加

引き続き80人以上の Kingsland 社の元従業員がハンガーストライキを継続している。参加者のひとり、労働者 Or Sokong 氏は、「私たちは何も食べておりません。全てはこの問題を解決する為です。今日、ストライキ代表者が Walmart、H&M の代表と会談の場を設け、\$200,000 以上にのぼる給与問題について解決策を模索することになるだろう」と話している。その会合には、労働者、労働者の権利団体、H&M、H&M のサプライヤー New Archid、Walmart、Walmart のサプライヤーの Saramax が参加する予定である。H&M のスポークスマンは本件に対してのコメントを拒否したが、「本件の優先度は高い」とだけ話した。



②3/06、労働者支援グループの組合員が活動中に逮捕

警察は労働者の権利を守る団体である Clean Clothes Campaign(CCC)(主に欧州の 15 カ国で構成)のメンバー5 人を拘束したと報じた。そのメンバーは Kandal 州 E 縫製工場の外にて活動を行っていた。Kandal 州移民警察の Neuv Sakhan 氏によると、4 人の女性と 1 人の男性(ノルウェー、ベルギー、オーストリア人)を拘束したと話している。Sakhan 氏は「彼らは友達に会う為に来ていると言っているが、その書類もなければ(コピーではない)パスポートも持っていなかった」と話している。

CCC は、労働組合の一つ C.CAWDU と共にカンボジアの労働環境に対して危機感を示し、賃金の問題、労働者の権利について労働者の権利を守る団体、組合とプノンペンにて会談を行っていた。C.CAWDU の Buth Bunchhean 氏によると、CCC の活動家達は E 縫製工場に3時半に到着し、その2時間後に警察に拘束された。また Buth 氏によると「彼らは労働者を助ける為に来た。またパスポートのコピーを持っていたが、それは受け付けられなかった。そして彼らは Svay Rolum 警察署に連れていかれ、彼らの友人の1人が彼らのパスポートを持って来た」と話した。しかし結局彼らは、警察署の独房にて一夜を明かす事になった。

③3/13、2 工場で賃金を巡るストライキ発生

- 3/13、Takeo 州にある E Cheng Cambodia Cooperation 工場では、およそ1000人の労働者が抗議活動を行い、最低賃金を 80 ドルまで引き上げることや労働環境改善を求めるストライキを行なった。このストライキは、組合と雇用主間で月曜日(3 月 11 日)に行われた交渉が失敗に終わったことから発生した。
- 3/13、自由貿易組合の職員 Yann Roth 氏の話によると、Kandal 州で働くおよそ 600 人ほどの労働者が、アディダスの製品も生産している Sixplus Industry 工場周辺において抗議活動を行っており、最低賃金を 61ドルから 120ドルに引き上げることや、休暇手当の支給などを要求している。工場に勤める匿名希望の経営側職員は、「工場側は最低賃金を上げることに同意したがそれは 71ドルまでとなっており、完全に労働者の要求を満たしているわけではないので、労働者達がまた今日にもストライキを行う予定である」と話した。

4. 3/05、和僑会(日本)が経済特区開発へ

3/05、日本のビジネスグループ 和僑会が、Sonatra グループのチェアマン Sorn Sokna 氏との合意書にサインをした。この合意書は、メコン川流域の Prey Veng フェリーターミナルを経済特区として開発させることを約束するものだ。日本人の投資によって、このフェリー乗り場に隣接した場所に来年橋が完成する予定であるため、このフェリーサービスはいらなくなると予想されている。和僑会の Tsutsui Osamu 氏は、中国やベトナムなど他国で活躍しているビジネスマン達の組織するグループを代表して来ている。

Sokna 氏によると、フェリー乗り場として使われているこの地



域を開発するという計画は副首相や内務省の Sor Kheng 氏の提案によるものであるようだ。この地域を利用して投資家達を引きつけ、会社を建設し、Prey Veng に暮らす貧しい層の人々にも雇用を創りだすことが計画の目的である、と考えている。Sonatra グループのチェアマンであり Sokimex 社の前役員である Sokna 氏は、カンボジア金融協会を設立した経験を持ち、いくつかのレストランや不動産計画を取り仕切っている人物である。彼は、段階的にこの計画を進めるにあたってすでに 10 人の日本人投資家と契約を結んでいるが、実際に計画を始動させる前に計 25 人の投資家を探す予定でいる。今回合意書を結んだ和僑会代表が、組織内のメンバーにこの計画の情報を共有することにより、残りの 15 人の投資家も集まるはずだと、彼は考えている。「Sor Kheng 氏は、Prey Veng には経済活動が全くなく、そのため人々は仕事を得るために遠くへ出るしかないと考えています」と Sokna 氏は話す。Sokna 氏は、計画に必要な初期投資はおよそ 1000 万ドルである、としている。また、Sonatra グループに属する会社が開発者となる予定である。「今朝私がサインをしたのは、これによって他の投資家達からもっとお金を募ることができるだろうと考えたからです。カンボジアの経済特区開発に関して協力したい、といってくる日本の政治団体もあります」と Sokna 氏は話す。この計画のアイデアは内務省の Sor Kheng 氏から来ているものであるもので、政府の了承はすでに得ている、と Sokna 氏は言う。また、事務書類や計画詳細はいまカンボジア開発評議会において検討中の段階にある、としている。

5. 3/07、鳥インフルエンザへの懸念

Banteay Meanchey にある州立病院では、鳥インフルエンザへ感染したのではといった恐れから計 12 人が来院していたが、結局彼らは鳥インフルエンザではなく普通の風邪であるとの診断を受けた。

Ly Khlei さんの話によると、先月同州では鶏が何羽か病気で死んでおり、受診に来た患者達はこの出来事を受けて鳥インフルエンザを懸念したものと思われる。また彼の話によると、多くの人々が高熱や咳といった鳥インフルエンザによく似た症状に苦しんでいるようだ。Mongkal Borie Cambodian-Japanese Friendship hospital の院長 Chan Vuthynavuth 氏は、「3/05に 42 人の患者が H5N1 の診断を受けたが、そのうちウイルスに感染している者はひとりもおらず症状も軽かった」との報告をした。農業局に勤める Heng Bun Hor 氏は、「現地の鶏をサンプルとしてプノンペンに送り、ウイルスの診断をすることになる」と話す。

現在、カンボジアではかつてないほど鳥インフルエンザが発生しており、感染した 9 人のうち 8 人が、感染して 2 ヶ月以内に死亡した。Banteay Meanchey 州からはまだ感染者は出ていない。Banteay Meanchey 州保健所の Kao Sopheak 氏は、「この最近の出来事は、鳥インフルエンザへの人々の懸念が蔓延しているためである」と話している。先週 Kampong Cham 州に住む 35 歳の男性が亡くなったのを受けて、政府はより活発なキャンペーン活動を始めており、テレビでの警告時間を 2 倍の量に増やしたうえ、ラジオでの放送を午後 2 回であったのを 4 回に増やしている。このキャンペーンは、少なくとも 4 月中旬にあるクメールニューイヤーまでは続く。

6. 3/14、違法薬物使用でレストランのオーナー、客が逮捕

シェムリアップにあるピザレストランとゲストハウスにおいて行われた違法薬物調査により、結果として 21 人が、3/12に逮捕され、このうち 17 人はアメリカやフランス、カナダ、ドイツ、オーストラリアといった国々から来ている観光客であった。今回の薬物取り締まりは、3/12の朝にニュージーランド人観光客 3 人とトゥクトゥクドライバー 2 人が Svay Dangkum 地区のハッピーピザレストランにて逮捕されたところから始まる。ここは違法薬物の使用や売買が行われているとして告発されているところであった。

シェムリアップの警察署長 Mok Aun 氏は、「ニュージーランド人 3 人とカンボジア人 2 人は、ハッピーピザレストラン店内の前でマリファナを吸っていたのです」と話す。「マリファナを吸っているところをちょうど警察官が逮捕しました。彼らは薬物使用と薬物売買の容疑で告発されました。彼らは現在、薬物売買の活動に関してシェムリアップの警察から取り調べを受けています。もし彼らが活動を行っていたのだという証拠が見つかれば、裁判所へ送られることになります」と彼は付け加えた。シェムリアップの検察官である Chhun Sophanha 氏は、「レストランのオーナーもまた取り調べのため召喚された」と話している。ハッピーピザレストランで捕まったカンボジア人のトゥクトゥクドライバーは取り調べのなかで、Sala Kamroeuk 地区にある Villa Anjuna ゲストハウスの名を挙げており、「そこが薬物を求めるドライバー達の中では有名な場所である」と明らかにした。シェムリアップの警察官 Um Amra 氏は、「ゲストハウスの取り締まりの命令が出され、結局そこでさらに 14 人の外国人が逮捕された」と話した。



7. 最近の外資の進出状況など

・3/21、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) は、カンボジアでコメのもみ殻によるバイオマス発電事業

を開始したと発表。首都プノンペン近郊の農村(タケオ州)の精米所に、もみ殻のガス化・分離システムを導入した発電用の実証棟を新設した。

- 3/25、タイ石油会社(PTT)は、2017年までにミャンマーだけでなく、カンボジアやラオス、フィリピンでもGS展開を進めていく。カンボジアは現在の13カ所から60カ所に、ラオスは20カ所から60カ所に、フィリピンは60カ所から150カ所にそれぞれ増やしていく。

以上

ミャンマー：パティン工業団地 造成進捗状況報告

附：香港工業園区情報

10. APR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

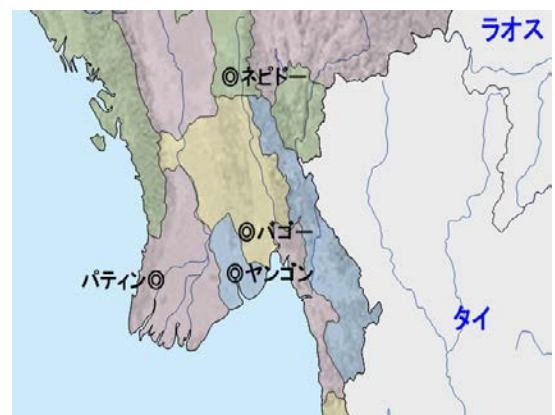
1. パティン工業団地 造成進捗状況報告

私は先日の訪ヤンゴン中に、旧知のウー・アー・ウイン氏と劇的な再会を果たし、彼がパティン市で工業団地を造成しているデルタ・インダストリアルグループの経営陣の一員であることがわかった。そこでさっそく同業者を誘って、再び現地を訪ね、詳細を調査することにした。

4/02、同業者ら6名で、デルタグループの現地管理者といっしょに、ワゴン車に乗り込み、現地に向かった。現地に着くまでに、前回同様、約3時間半を要した。以下に調査結果を記す。

1. パティン市の概況

- パティン市へは、ヤンゴンから西へ向かい、車で3時間半ほど。
- パティン市を含むイラワディ管区の人口は、680万人。その90%が農民であり、若者はヤンゴンに出稼ぎに行っているものが多い。ワーカーを採用するのは容易である。ヤンゴン近辺の生活物価が高騰しているため、故郷に働き口ができれば、出稼ぎに行っている人たちが戻って来る可能性が高い。したがって縫製経験者を集めることも容易だと考えられる。逆にヤンゴン近辺の縫製工場はさらに人手不足になる可能性が高い。
- パティン市には大学もあり、比較的教育水準が高い。
- パティン市は海に面しており、現在は漁港がある。
政府は近い将来、ここを深水港として開発し、海外との輸出入ができるようにする計画を持っているという。
- パティン市は、テイン・セイン大統領の出身地でもあり、政府の全面的な支援が期待できるという。

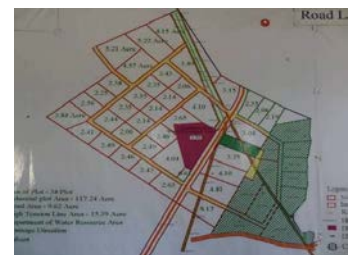


2. 工業団地情報

- パティン工業団地の広さは、300エーカー(約120万㎡)。
- 入居希望社は、土地の購入も可。工場のレンタルも可。
土地代：1㎡=16US\$ (ただし60年間の土地使用権)
新築工場月額賃貸料：1㎡=2.2US\$ (1000㎡=約20万円)

※参考 あくまでも目安

- 中国：新築工場月額賃貸料 1000㎡=20~30万円
- ミャンマー：ミンガラドン団地の土地代(約35年の使用権) 1㎡=58US\$
- カンボジア：プノンペン SEZ の土地代(50年間の土地使用権) 1㎡=55US\$ 《工業団地 区割り図》
マンハッタン SEZ の土地代(50年間の土地使用権) 1㎡=25~30US\$
シアヌークビル SEZ の土地代(50年間の土地使用権) 1㎡=18~27US\$
- バングラデシュ：アダムジーEPZの年額土地使用料 1㎡=2.20US\$ 工場月額賃貸料 1㎡=2.75US\$
イシュワルディ EPZ の年額土地使用料 1㎡=1.00US\$ 工場月額賃貸料 1㎡=1.25US\$
ボリシャル市工業団地の土地代(99年間の土地使用権) 1㎡=約20US\$
- 計画では、この団地に50~60社を誘致する予定。現地管理者の話では、社員総数は2~5万人。ただしパンフレットには1社当たり2000~3000名で、3年以内に10万~20万人に雇用機会を提供するとうたっている。
- ワーカーの給与は、60,000チャット(約70US\$)程度。ミャンマーの基準賃金相当で、ヤンゴンの70~80%程度。



※参考

ミャンマー：縫製業協会の基準賃金＝56700チャット(約70US\$)ヤンゴン周辺の月間給与＝約100US\$ (諸手当込み)

カンボジア：法定最低賃金＝月間75US\$ (+残業代、通勤手当、昼食代などが必要なため、合計約100US\$)

バングラデシュ：法定最低賃金＝3000タカ(約40US\$) ダッカ周辺の月間給与＝約90US\$ (諸手当込み)

- ・電気代はヤンゴンの工業団地とほぼ同じ。団地には政府が、1メガワットの電力を優先的に供給するとしているが、現時点では停電多し。当分の間は、発電機が必要。もちろんトランスフォーマーも必要。電気代は自家発電の場合、ディーゼル油使用のため、通常電力の3～5倍の費用が発生する。したがって政府提供の電気が潤沢に提供されるかどうか、経営に大きく影響する。

※参考 BMC3か国の電気代、ディーゼル油代などの比較については、現在調査中。

- ・水は地下水。排水は完備。

- ・ガスの供給はなし。ディーゼル油も高いので、ボイラーはもみ殻ボイラーの使用を推薦している。現在、ヤンゴン周辺の縫製工場は薪ボイラーを使用しているが、木材資源の枯渇と環境汚染の問題があり、使用禁止の方向。ミャンマーは米作が盛んであり、もみ殻が豊富なため、地方ではもみ殻ボイラーが使用されている。《地方で使用されているもみ殻ボイラー》

- ・団地全体に輸出入貿易の便宜を図るための事務所や、運輸会社、設備保全会社、インターネット環境整備会社などを置く予定。

※わが社は、団地全体のCADシステム管理を請け負うことにした。

- ・税制など、この工業団地に固有の特典はない。
- ・洪水対策として、道路は昨年の大洪水時点の最高水位よりも、1フィート高く、また工場は3フィート高くしている。
- ・当初の入居企業は縫製関連会社が多い。しかし入居企業の業種に制限はもうけていない。
- ・すでに3社の縫製会社の入居が決定し、工場建設中である。



《1社は6月稼働開始》

・現在、5～10社が入居検討中。土地のみの購入企業もある。

・6月稼働開始の第1工場の幹部社員は、半年前に採用しすでにヤンゴンで訓練済み。4月初めから第2陣を送り込んで訓練中。



《2社も年内にオープン予定》

2. 既報：「香港工業園区」情報の真贋

《既報》

11/15、香港と広東省の衣料企業約500社が100億米ドル(約8000億円)以上を投じて、ミャンマーに工業団地「香港工業園区」を建設すると発表。中国本土の人民元高や人件費上昇、労働争議の頻発、深刻な人手不足などを受けたもので、今後、ミャンマーを珠江デルタ地区以外の新たな生産拠点にする予定。工業団地はヤンゴン周辺での建設を予定。計50万人の雇用を産み出すという。

《現況》

- ・香港の衣料企業が、ヤンゴン周辺で繊維工業団地を建設しようとしているのは事実であり、現在、その候補地として、ヤンゴン北方のレゲー地区が上がっている。
- ・レゲー地区は、ヤンゴン市内から北東へ、バゴー市に向かって車で30分ほど走った場所。現在、そこに香港企業が1000エーカーの土地の使用権の購入を、政府に申請中。
- ・ヤンゴン市政府は、ティラワの開発で忙しく、この案件まで手が回っていない様子。
- ・現地はほぼ農地であり、市政府はいったん農民から土地を買い上げる必要があるようで、かなり高額となる模様。
- ・ヤンゴン市内から近いため便利ではあるが、ここに50万人のワーカーを集めるのはどうも無理だろう。なお、パティンの工業団地でも、300エーカーの土地で50社、2～5万人が限度と想定しており、この話そのものが眉唾もの臭い。
- ・不動産の売買で大儲けを企む華僑の商売とも見受けられる。



以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2			15.7	14.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。